

声をあげよう！ 仲間を広げよう！ 人間らしく働く権利の確立をめざして！

パート・非常勤部会ニュース No. 9

大阪市北区錦町2-2 国労会館1F 大阪労連パート・非常勤部会 2008・5・13

非常勤教職員の雇用を守れ！

4月30日に11,997筆の署名を提出

署名の第2次集約は5月16日です。

府高教は4月30日、「橋下『財政再建プログラム試案』撤回！非常勤の雇用を守れ！署名提出集会」を開催しました。提出集会には60名の教職員が参加し、筆安委員長の挨拶、志摩書記長による経過報告のあと、3名の臨時職員がそれぞれの立場から解雇撤回を訴え、5名の教諭からは職場での取り組み報告がありました。内容は、「職員会議後全員がその場で署名に応じてくれた」「管理職



も好意的である」「PTAに呼びかけたら大きな広がりになった」など、大きなパワーを感じました。4・16分代会議で提起され、この日までに集められた「非常勤教職員の縮減・廃止の撤回と制度の存続を求める要求書」署名は、教職員7,397名、一般向け4,600名、計11,997名を集約することができました。(府高教臨時教職員ニュース「はぐるま」NO.3より)

集会後、10名余りの署名手交団で府教委に署名を提出、参加者からの発言で、改めて職場の思いや集会で出された意見などを伝え、プロジェクトチームの意見聴取にあたっては、非常勤教職員の廃止・縮減を許さず、教育現場を守る立場で対応するよう強く要請しました。これに対し、対応した府教委教職員人事課のK総括補佐は「プロジェクトチーム案が実行されればたいへんなことになる」と危機感を感じている。これまで非常勤職員が果たしてきた役割については認識しており、その必要性を訴えていきたい。『試案』によって学校現場に被害が及んではないと考えている。学校現場に影響が出ないような方向で頑張っていきたい」と述べました。最後に筆安委員長から「プロジェクトチームの意見聴取の結果に、学校現場と教職員のいのち・くらしがかかっている。そのことを踏まえて頑張りたい」と求めて要請を終えました。

(府高教ニュース NO.5より)

地下鉄清掃労働者が労働組合を結成し、立ち上がっています

731円で働く大阪市営地下鉄駅「構内清掃」労働者のたたかい

地下鉄清掃労働者が労働組合（建交労大阪地本）を結成して、低賃金の改善と雇用の安定を求めて、立ち上がって奮闘しています。その様子は、4月7日のNHK クローズアップ現代「官から民へ ゆれる民間委託」でも取り上げられました。

○ **大阪市交通局は、2007年度から地下鉄全駅（120駅）の清掃業務（ホーム、トイレ、更衣室・風呂・更衣室・仮眠所の清掃、シーツ交換）を全面的に競争入札としました。**

そのため、それまでの労働条件はいきなり悪化し、収入は月22万円水準が15万円を切る事態となり、業務も1駅1人であったものが、3駅を2人で清掃するため、休憩時間がとれず、業務を完了させるためには、1時間もの早出サービス残業を余儀なくさせられています。労働時間は1人6時間労働でのシフト勤務である。大きな駅ではホーム清掃だけでも2時間を要しています。これほどの重労働を強いりながら、雇用不安に悩まされ、しかも生活できない賃金となっています。落札は24ブロック単位で行われ、結果11社の事業者が請け負っていますが、同一職種の公務労働でありながら、賃金は最賃水準でバラバラとなっています。建交労大阪地本の全駅での調査では、最低賃金の731円（1社）から最高950円（1社、867円～950円という意味で、950円もらっている労働者の実態は不明）でした。8割方は750円前後となっています。しかも、最初から無理があるシフト勤務であることから、チームワークが崩れ、仲間同士でもめ事が絶えず、職場雰囲気がとても暗くなっているそうです。清掃労働者は60歳を越し、70歳の方もいる高齢労働者です。人生に苦勞し、人の機微をとらえることが出来る人たちはばかりですが、気持ちを暗くさせています。不安と低賃金のため、ダブルワークをしている労働者も居られ、大阪市の異常さに怒りを覚える実態です。

○ **賃金も問題ですが、雇用不安に苛まれています。**

今年11月に、また入札がおこなわれ、失敗すれば「全員解雇」が訪れるからです。これまでは、労働組合を結成し、入札に失敗しても落札事業者に雇用を求め、雇用が引き継がれましたが、次回も同じように雇用されるかどうかは不明です。



○ **これらは、公契約条例の視点が大阪市には無いことが最大の原因です。**

「最低制限価格」が設定されていないことが、最低賃金水準の賃金実態をつくりだしています。建築局などの発注部局の公共工事では「最低制限価格」が設定されていますが、委託事業の入札には設定されていません。このひどさに、問題点をとらえながら、ゆとりとみどり局の公園清掃などでは設定されていることが分かりました。次回の市議会では、ILO 条約94号条約に根拠をおく公契約条例制定の必要性とその視点からの改ざん策を要求したいと考えています。大阪の豊中市、東京の国分寺市での改善策が全国からも注目されていますが、大阪から全国にむけ地下鉄清掃労働者の実態を明らかにしながら、自治体委託労働者の権利まもるたたかいに拍車をかけて奮闘しましょう。アメリカのリビングウエッジはボルチモアで始まりましたが、ここでも自治体委託の清掃労働者の過酷な労働から始まっています。（服部信一郎）